

<令和5年度 入札・契約制度等説明会に関する質問回答一覧>

* 工事に関する説明会: 令和5年4月10日(月)13:30~15:00

質問内容	回答内容
<p>【令和5年度入札・契約の対応方針(工事)】 P.7 工事成績優秀企業認定制度の表彰(ゴールドカード)の評価</p> <p>工事成績優秀企業認定制度の表彰(ゴールドカード)は、過去2カ年度に完成した工事実績を3件以上有し、且つその対象工事の平均点が80点以上となる企業が対象となっているが、今回、過去1年間の見直しにより、工事実績件数などが見直されるということか。</p>	<p>工事成績優秀企業認定制度の表彰(ゴールドカード)に係る条件が変わるものではありません。</p> <p>今回の見直しは、あくまでゴールドカード認定企業の評価を行う期間を、これまでの過去2年間から過去1年間に見直しを行うものです。</p>
<p>【令和5年度入札・契約の対応方針(工事)】 P.10 地元企業活用促進型</p> <p>試行状況において、「d.災害活動実績の有無:16者中0者が満点(0.0%)」と加点評価実績が無い状況となっているが、評価の見直しなど行う予定はあるのか。</p>	<p>災害への備え等の取り組みを推進している観点からも、引き続き試行を行いながら効果・課題について確認していくこととしており、現状においては見直しの予定はありません。</p>
<p>【令和5年度入札・契約の対応方針(工事)】 P.15 配置予定技術者の地域精通度における要件の緩和</p> <p>配置予定技術者の地域精通度の見直しに関して、技術提案評価型S型のチャレンジ型については、該当しないのか。 また一次下請けとしての実績は評価対象にならないのか。</p>	<p>令和4年度より、技術提案評価型S型(チャレンジ型)は配置予定技術者の地域精通度の評価対象外としています。</p> <p>施工実績としては、下請けは対象外であり、元請けとして主任(監理)技術者、現場代理人、担当技術者として従事している場合が評価対象となります。</p>
<p>【令和5年度入札・契約の対応方針(工事)】 P.19 施工能力評価型I型(施工計画重視型)評価基準の見直し</p> <p>「品質向上」や「生産性向上」などの提案にて評価を行うこととなるのか。記載があいまいで考え方を教えて欲しい。 「○」10点と「-」0点の2段階評価となったが、「○」とまでは至らないような中途半端の所見の場合、評価点は5点として評価することとなるのか。</p>	<p>技術的な工夫の余地が小さい工事に適用することとしているため、「品質向上」や「生産性向上」などの提案を求めるものではありません。工事内容に応じた所見テーマに対して留意点や対応方針などが具体的に記載されているかといった点を評価することとしています。</p> <p>また評価はあくまで2段階で行うため、「-」設計図書記載相当以上と判断できれば、「○」評価となる。</p>
<p>【令和5年度 事業実施における取組みについて(工事)】 P.10 作業船乗組員等の働き方改革への取組み</p> <p>作業船係留場所の確保について、中・長期的な対応のなかに「直轄事業の実施に必要な施設については、港湾管理者と調整のうえ、直轄事業の附帯施設として整備を進める」とあるが、作業船の係留施設を直轄事業で整備する計画があるのか。</p>	<p>現時点で、管内では直轄事業により作業船係留施設の整備計画はありません。</p>

* 業務に関する説明会: 令和5年4月10日(月)16:00~16:45

質問内容	回答内容(案)
<p>【令和5年度入札・契約の対応方針(業務)】 P.8 業務チャレンジ型の評価項目の見直し</p> <p>「R5年度の「業務チャレンジ型」は「過去の業務成績表定点及び表彰実績を評価項目から除外する」とのご説明に関してですが、これは「建設コンサルタント等業務」および「測量・調査業務」の両方の「業務チャレンジ型」に適用される、という理解でよろしいでしょうか？</p>	<p>ご認識のとおりです。</p> <p>「建設コンサルタント等業務」及び「測量・調査業務」いずれも対象とし、試行いたします。</p>
<p>【令和5年度入札・契約の対応方針(業務)】 P.8 業務チャレンジ型の評価項目の見直し</p> <p>予定技術者に必要とされる「同種／類似業務の実績」は、「国土交通省全地方整備局、内閣府沖縄総合事務局又は国土技術政策総合研究所(いずれも港湾空港関係)」以外の発注機関(例えば、県・市町村)の実績も対象となりますでしょうか？</p>	<p>チャレンジ型の評価項目の見直しにかかわらず、「同種／類似業務の実績」は、従来どおり、「国土交通省全地方整備局、内閣府沖縄総合事務局又は国土技術政策総合研究所(いずれも港湾空港関係)」以外の発注機関(例えば、県・市町村)の実績も対象となります。</p>